

世界金融危機下の韓国経済

—日本は韓国に学ぶべきか?

ポスト冷戦研究会

2010/9/18

佐野孝治(福島大学)

I 世界経済危機の影響

1. 経済危機の前兆(2008年初頭～)

ファンダメンタルズの悪化

- ①GDP 成長率低下 (図表 1)
- ②輸入増に伴う貿易収支・経常収支の悪化(図表 2)
- ③原油価格に起因する物価上昇(図表 3)
- ④不動産価格上昇率の鈍化(図表 4)

リーマンショック以前、すでに韓国経済は経済成長が鈍化していた。これが背景になって、資本流出、ウォン暴落となった。

2. 世界経済危機の影響①—国際資本フローの縮小を通じた影響

リーマンショック(2008年9月)以降、国際マネーが安全性、流動性を求めて逆流

⇒急激な資本流出と資金調達難に直面

韓国の銀行の高い短期対外借り入れ比率(45%)＋韓国のファンダメンタルズの悪化

⇒外貨繰り懸念「韓国危機説」

- ①資本流出、2008年10月-234億ドル、11月-134億ドル 2008年-500億ドル
主に「その他投資」(短期資金の流出)、短期対外債務の急減 (図表 5)
- ②外貨準備高の減少
2008年3月 2642億ドル⇒2008年11月 2005億ドル 640億ドル減(図表 6)
- ③ウォンの暴落(11年来の最安値)
\$1=W900(2007年10月)、¥100=W745(2007年7月) (図表 7)
⇒2009年3月 \$1=W1570、¥100=1611
- ④株式市場(KOSPI)の暴落
2007年10月 2000ポイント⇒2008年11月 1000ポイント (図表 8)
- ⑤不動産価格の下落 2007年25%の上昇率⇒2009年にはマイナスに (図表 4)

3. 世界経済危機の影響②—实体经济の悪化による影響

世界的な資産価格の下落、消費の減少、貿易の縮小

先進国同時のマイナス成長(2008年第4四半期の実質GDP -7.5%)に伴う需要減少

2008年第4四半期 各経済指標の軒並み悪化

- ①2008年第4四半期 GDP 成長率-4.5% (図表 1)
- ②建設投資、設備投資、民間消費ともにマイナス
- ③製造業生産指数、操業率も悪化(図表 9)
- ④輸出-5.1%、2008年の貿易収支-133億ドル経常収支-64億ドル 貿易縮小(図表 2)

II. 世界経済危機からのV字型回復の実態

(1) 経済指標による確認

- ① GDP 2009年第1四半期 0.2%のプラス成長に転換、2009年通年でも0.2%の成長(図表1)
 - ③ 建設投資、設備投資、民間消費ともに回復
 - ④ 製造業生産指数、操業率も改善(図表9)
 - ⑤ 輸出の増加と貿易収支、経常収支の黒字化(図表2)
 - ⑥ 外貨準備高 2008年11月 2005億ドル⇒2010年8月 2854億ドル 近年最高値、世界第6位(図表6)
 - ⑦ 株式市場(KOSPI) 2008年11月1000ポイント⇒2010年8月1762ポイントに回復(図表8)
 - ⑧ 物価 2%台(図表3)
 - ⑨ 企業業況間調査指数(BSI) 2009年2月52⇒2010年5月97(図表10)
 - ⑩ 消費者心理指数(CSI) 2008年12月81⇒2009年10月117(図表11)
- (2) OECDの中でポーランド、オーストラリアに次ぐ3番目の成長率(図表12)
- (3) 過去の経済危機と比較しても早い回復(図表13)

III 韓国のV字型回復の要因

1. 迅速で大規模な経済政策

(1) 金融政策による迅速なリスク対応

- ① 政府・韓国銀行によるドル供給政策⇒対外信用不安の払しょく

「国際市金融市場不安の克服策」(2008年10月)

- ・銀行の対外債務に対する政府保証(最大1000億ドル)、外貨準備によるドル供給(550億ドル)
- 米国、日本、中国との通貨スワップ協定(900億ドル)

- ② 信用収縮対策

- ・金融緩和 政策金利の引き下げ

2008年8月5.25%⇒2009年2月以降2%(2010年7月2.25%)

- ・公開市場操作による流動性供給 15兆ウォン

- ・中小企業による政府信用保証⇒企業向け貸し出し増加率、2008年第4四半期20%

- ③ ウォン高是正のための、ウォン売りドル買い介入

\$1=W1170を基準にして、市場介入を実施

- ④ 金融の規制緩和・大型化・総合化・グローバル化による競争力強化 「危機をチャンスに」

⇔金融規制を強める先進諸国

(2) 迅速で大規模な景気刺激策

- ① 主な景気刺激策(図表14)

- ・総合経済対策(2008年11月、35兆ウォン、GDP比4%)

- ・グリーン・ニューディール(2009年1月、50兆ウォン) ⇒2009年12月「低炭素グリーン成長法」(図表15)

- ・補正予算(2009年3月、28兆ウォン)

⇒大規模公共投資の前倒し実施、所得税減税による消費喚起、

2009年第1四半期、政府消費の成長寄与度1.1、景気の下支え(図表16)

建設投資前期比+3.7%、政府消費+5.2%

- ② 経済危機下での国家予算規模の拡大と比較的健全な韓国の財政(図表17)、

2007年 231兆ウォン⇒2009年 302兆ウォンに大幅増 GDP比 21.5%⇒24.5%

財政赤字の GDP比 -1.82% OECD中4位の健全性(平均-8.16%)、政府債務の GDP比 26.8%(OECD平均 78.4%)

③大統領制の下での迅速な政策決定・実行

李明博大統領(「経済大統領」「CEO大統領」元現代建設社長) 支持率 42%(2010年9月)

⇔「おれたちは従業員じゃない」という批判

④日本以上の「土建国家」

・キャッチフレーズはグリーンだが大半はインフラ整備、雇用増加の9割は建設労働

・一般政府総固定資本形成の GDP比 2007年 4.8%(日本 3.1%)

・建設投資額の GDP比 18.3%(日本 9.3%)、就業者 7.9%、(日本 9.3%)

(3)積極的な対外経済政策

①韓国経済再跳躍のための対外経済政策推進戦略 2010~2012年、(2009年12月)

・成長フロンティアの拡充

・グローバル・域内のパートナーシップの強化

・国際社会への貢献とリーダーシップの向上

・対外部門のインフラ拡充

②FTAの推進

2004年チリを嚆矢、2010年インド 米国(2007年)、EU(2009年)とも署名済、貿易額の約4割、日本とは交渉中断 (図表18)

③「海外建設の現況及び活性化方案」(2010年1月)

原発、鉄道、プラント、海外建設などの海外インフラ市場への進出、官民連携、トップセールス
2012年までに年間700億ドルの目標

・UAEより原発4基を受注(2009年12月)、単価キロワット当たり2300ドル(日仏2900ドル)

④資源外交 2010年8月 ボリビアのリチウム

資源獲得型FTA (GCC、オーストラリア、ペルー、コロンビア)の推進

2.輸出の回復

(1)2009年第2四半期より回復傾向

輸出の成長寄与度 2009年第4四半期 4.7、2010年第1四半期 8.0(図表16)

2009年の貿易収支は輸入縮小により、過去最高の561億ドル、輸出3735億ドル(前年比-13.7%)

輸入3174億ドル(前年比-25.7%)

(2)ウォン安効果

⇒2008年9月以降、急激なウォン安⇒2009年3月 \$1=W1570、¥100=1611 (図表7)

2009年第1四半期約6%の輸出拡大効果(図表19)

(3)新興国(中国)のボリュウムゾーン向け輸出の拡大

①アジア通貨危機以降 対米依存からの脱却、リスクヘッジとしての新興国市場開拓

⇒ボリュウムゾーンに成長

②中国との貿易比率拡大、最大の輸出入相手国(図表20)

・輸出 1996年 8.8%⇒2009年 23.9%(米国 16.7%⇒10.4%、日本 17.2⇒6.2%)

・輸入 1996 年 5.7%⇒2009 年 16.8% (米国 22.2%⇒9.0%、日本 20.9⇒15.3%)

③主要輸出品目は半導体、石油製品、ディスプレイなどの中間財

④中国の内需拡大策(「汽車下郷」「家電下郷」)の効果 ディスプレイ(86.7%増)、自動車部品(36.9%増)

⑤アジア以外の新興国向けも増加 輸出シェア 20.8%

2005 年～2009 年 全体 1.3 倍、オセアニア 2.7 倍、中東 2 倍、中南米 1.8 倍

(4)貿易構造の高度化

①基本的な貿易構造 「組立型工業化」

中東から石油、日本から資本財・中間財を輸入、完成品を米国、新興国に輸出

・高い輸入誘発係数 輸出 1995 年 0.302⇒2007 年 0.400 (図表 21)

②輸出品目の資本・技術集約型へのシフト

貿易特化係数、自動車、発電機材設備、プラスチックの輸出超過、中間財の輸出 (図表 22)

3.大企業の世界シェア拡大と好調な業績

(1)四大企業の好調な業績

①サムスン電子

携帯電話(世界第 2 位)、薄型テレビ(第 1 位)、フラッシュメモリー(第 1 位)、DRAM (第 1 位) (図表 23)

日本の世界市場シェアを食う形でシェア拡大

売上高 136.5 兆ウォン、営業利益 10.9 兆ウォン(日本の全メーカーよりも多い) (図表 25)

投資額 12 兆ウォン(2010 年)、輸出比率 83%、輸出額の 16%

②LG エレクトロニクス

テレビ(第 3 位)、携帯電話(第 3 位)

売上高 30 兆ウォン、営業利益 3 兆ウォン、輸出比率 81%、輸出額の 12%

③現代・起亜自動車 (図表 24)

自動車 418 万台 (第 6 位) 中国市場 2 位、インド市場 3 位

売上高 31.9 兆ウォン、純利益 2.9 兆ウォン、輸出比率 49%、輸出額の 7%

④ポスコ(POSCO) 粗鋼生産量 2953 万トン(第 4 位) ⇔新日鉄 2650 万トン(7 位)

売上高 27 兆ウォン、営業利益 3.1 兆ウォン、輸出比率 35%、輸出額の 2%

(2)業績好調の要因

①現地ニーズに合った商品開発、研究開発拠点の現地化、地域専門家制度

引き算、高品質ではなく、適正品質を低価格で

かぎ付き冷蔵庫(インド)、クラクションの音量(インド)、コーラン内臓テレビ(中東)

②トップダウンによる開発・生産の速さ

世界初の日本企業、シェア 1 位の韓国企業(LED 液晶テレビ(北米市場 90%)、3D テレビ)

⇔特許侵害(村田製作所、シャープの ITC 提訴)

③マーケティング主導のものづくり

ワールドカップ、スーパーボールなどイベントのスポンサー、デザイン重視

果敢なキャンペーン 現代自動車 購入後 1 年以内に失業したら、返品、ローン免除、1+1

④品質・ブランドの向上、JD パワーの初期品質調査(2009) 小型車部門で首位、iPad の中身はサムス

ン製、サムスのブランド価値ランキング世界4位(米国インターブランド2009)

⑤企業内の競争的環境

2009年1月 サムスの新体制、役員2割をリストラ、本社社員の9割を現場に配置転換、40歳リタイヤ

(3)韓国国内における独占体制による独占利潤の獲得、

①主な市場に1~2社、1社当たりの国内市場規模は1.5~4倍⇒規模の経済性(図表26)

現代自動車国内シェア8割

⇒アジア通貨危機時の構造改革 選択と集中(図表27)

②国内販売の価格と利潤率の高さ、

現代自動車平均販売単価 輸出1500万ウォン<国内2210ウォン、輸出仕様との違い エアーバッグ

③中小企業へのコストカット要求

⇒大企業に対する批判、「サムスン共和国」「サムスン栄えて国滅ぶ」か?

IV グローバリゼーションに対する強靱性と脆弱性

1. グローバリゼーションに対する強靱性

(1)約10年に一度の外的ショックによる経済危機とそこから回復

①オイルショック(第一次、第二次)、アジア通貨危機、世界経済危機

②いずれも他国に先駆けて、回復、経済成長を持続

1997年アジア通貨危機時、いち早く回復し「IMFの優等生」と評価された。

③大規模な経済政策と輸出の回復により過去の半分の期間で回復。

(2)金大中、盧武鉉政権下での「新自由主義的」構造改革

選択と集中、規制緩和、労働市場の流動化⇒リベラル?

(3)グローバルスタンダードの採用、「日本モデル」「複製戦略」からの離脱、過去の危機を教訓に経済・経営システムを進化させている。

☆今後グローバル化が進む中で、各国がどう対応していけばいいのかを考える際に、対外ショックに対する韓国経済の強靱性、回復力には注目する必要がある。

2. グローバリゼーションに対する脆弱性

(1)世界経済の影響を受けやすい経済システムであり、脆弱性を持っている。

①高い貿易依存度 82.4%(輸出依存度43.6%、輸入依存度82.4%) (日本22.2%、中国44.8%、OECD中最高) (図表28)

⇒為替レートの変動や原油価格の変動に影響を受けやすい。

②交易条件の悪化傾向 2005年100⇒2009年79.2 (図表29)

③新興国(中国)の経済動向に依存

(2)高い対外債務残高と短期対外債務比率⇒国際金融市場の変動の影響を受けやすい。

(3)新サンドイッチ論

①中国との競合 造船、石油化学はすでにキャッチアップ、半導体、電子は時間の問題

②日本との競合 先端技術数では格段の差

韓国43、日本361、EU397、米国546(日本科学技術振興機構[2009])

⇒世界経済との運命共同体

V グローバル化の矛盾・・・「雇用なき成長」と韓国社会の二極化

1. 「雇用なき成長」

(1) 失業と非正規雇用問題

- ① 2010年1月 失業者 122万人(過去最悪)、失業率 5% (図表 30)
- ② 深刻な若年失業(15～24才) 10%台 「88万ウォン世代」
大学進学率 80%、就職未定のため平均就業年数 5年、スペック重視
- ③ 事実上の失業者(週 18時間未満、求職断念者、就職準備者) 408万人
- ④ 非正規雇用 6割 「非正規職保護法」施行 2年目のため、非正規職の解雇増加(図表 31) (図表 32)

(2) 政府と企業の取り組み

- ① 官民のワークシェアリング合意により正規雇用者増
初任給を最大 28%削減することで正社員の採用枠を拡大⇒30大グループの雇用は 89万人を維持
- ② 「希望勤労プロジェクト」公共部門で 6カ月間雇用、19.5万人

2. 韓国社会の二極化・・・貧困層の拡大

(1) 貧困層の拡大 306万世帯

- ① 相対的貧困率(中位所得の 50%未満)の上昇、2003年 13.2%⇒2009年 15.4% (図表 33)
- ② 最低賃金層(時給 4110ウォン) 257万人
- ③ 家計負債残高の増加(図表 34)

(2) 格差の拡大

- ① ジニ係数の上昇 2003年 0.293%⇒2009年 0.319% (図表 35)
- ② 所得 5分位倍率(上位 20%の所得/下位 20%の所得) 2003年 5倍⇒2009年 6.1倍

(3) 階層の固定化・・・韓国労働パネル調査(1998～2007)

1年以上貧困から抜け出せない 57.0%、5年以上貧困から抜け出せない 23.7%、貧困脱出率 6.8%

(4) セーフティネットの未整備 社会保障の GDP 比 6.9%(日本 18.6%、OECD 中最低)

おわりに・・・日本は韓国に学ぶべきか

(1) グローバリゼーションに適応しようとしたモデル

- ① 韓国の政府や企業の意思決定の迅速さ、リーダーシップ⇔日本の総理の交代劇、意思決定の遅さ
- ② ベンチャーキャピタリズム(新興国市場開拓など)
- ③ 外的ショックに対する学習効果

(2) 反面教師としての「韓国モデル」

日本で言えば小泉・竹中路線を長期間・強力に実行

大企業のシェア、業績は好調でも、トリクルダウン効果は弱い⇒「雇用なき成長」と韓国社会の二極化

(3) 韓国は幸せな社会か? 韓国経済 60年の到達点

日本以上の競争社会

韓国の自殺率 2009年 30人/10万人(18%増) 日本 26人

子供の幸福指数 65.1(OECD 中ワースト 1)